

<令和6年度予算（案）の概要の説明>

●令和6年度予算 主要な施策（資料7ページ）

令和6年度予算について、第七期帯広市総合計画の4つのまちづくりの目標と共通施策に沿って整理しましたので、これに基づき、「令和6年度予算のポイント」をご説明します。

はじめに、『ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち』では、物価高騰や学校給食費の改定により影響を受けた子育て世帯に対する支援として、給付金を支給するほか、令和6年4月から予定している子ども医療費助成制度の拡充に取り組みます。

また、保育所を利用する保護者の利便性向上と保育士の事務処理負担の軽減のため、保育ICTシステムの導入を行うほか、妊娠中期での歯周疾患の早期発見、早期治療による安全・安心な出産を促進するため、妊婦歯科健康診査費用を助成します。

次に『活力とにぎわいと挑戦があるまち』では、

帯広市消防団川西第2分団詰所と上帯広農業センターの複合化施設の整備を行うほか、森林環境譲与税を活用し、森林整備や林業の担い手確保の支援、児童が利用する施設への地域材を使用した木製品の設置を進めます。

また、十勝の食の高付加価値化や首都圏などの十勝ファンの知見を地元企業の取り組みなどに活かす仕組みの構築などを行うほか、新たな観光客誘致を図るため、アドベンチャートラベルツアーの造成や、移住の促進として、東京23区の企業にテレワークで働きながら帯広市に移住した方への補助を実施します。

次に『ともに学び、輝く人を育むまち』では、

児童生徒の健康で安全な教育環境を確保するため、全小学校・義務教育学校にエアコンを整備するほか、南町中学校の整備に向けた実施設計などを行います。

また、長崎屋の閉店に伴う立体駐車場の廃止に伴い、市民文化ホールの代替駐車場の確保及び主催者駐車場の整備をするほか、児童会館 60 周年記念事業として、科学展示品の導入・修繕やバルコニーを活用した屋外遊び場の整備などを実施します。

次に『安全・安心で快適に暮らせるまち』では、

デジタル防災無線の更新に向けた実施設計を行うほか、停電時の避難所機能の強化を図るため、指定避難所に非常用発電機を整備するとともに、帯広少年院跡地については、緑ヶ丘公園の魅力向上とあわせて、今後の土地利用の方向性を示す、「緑ヶ丘公園エリアビジョン」を策定します。

また、市民生活の基盤となる道路、上下水道等のインフラを整備するほか、高規格救急自動車及び水槽付消防ポンプ自動車の更新を実施します。

最後に、『多様な主体が活躍する地域社会の形成・自治体経営の推進』では、

行政情報システムの国が示す自治体標準準拠システムへの移行や、住民票などの発行にマイナンバーカードを用いたオンライン申請及び電子決済の導入のほか、書かない窓口などのセルフサービスの拡充を行い、市民サービス向上に向けた、行政の DX 化を推進します。

また、公共施設マネジメントを着実に進めていくため、公共施設等整備保全基金を創設します。

●各会計予算総括表について（資料1ページ）

特別会計では、

国民健康保険会計は、保険給付費の増などにより、前年度予算対比
3億2,107万4千円、2.0%の増。

介護保険会計は、保険給付費の増などにより、前年度予算対比
5億5,760万5千円、3.4%の増。

ばんえい競馬会計は、勝馬投票券発売収入の増などにより、前年度予算対比
20億7,718万7千円、4.2%の増。

企業会計では、

下水道事業会計は、施設設備改良費の減などにより、前年度予算対比
4億4,500万円、5.6%の減。

●一般会計歳入総括表について（資料 3 ページ）

第 5 款 市税は、定額減税による影響や地方財政計画等を勘案し、225 億 5,106 万 7 千円を計上し、前年度予算対比 8 億 5,284 万 3 千円、3.6%の減。

第 19 款 地方消費税交付金は、地方財政計画等を勘案し、46 億 2,904 万 2 千円を計上し、前年度予算対比 1 億 3,825 万 1 千円、2.9%の減。

第 37 款 地方特例交付金は、定額減税による市税の減収補填や、地方財政計画等を勘案し、8 億 6,073 万 5 千円を計上し、前年度予算対比 6 億 9,473 万 2 千円、418.5%の増。

第 60 款 国庫支出金は、空港整備費の減などにより、前年度予算対比 1 億 7,959 万 4 千円、1.1%の減。

第 65 款 道支出金は、児童福祉施設整備補助事業費の増により、前年度予算対比 2 億 7,921 万 8 千円、4.8%の増。

第 75 款 寄附金は、ふるさと納税の返礼品などに係る経費の減により、前年度予算対比 1 億 9,111 万 1 千円、20.5%の減。

第 80 款 繰入金は、高等教育整備基金から公共施設等整備保全基金等への移行等により、前年度予算対比 40 億 1,313 万 1 千円、986.6%の増。

第 90 款 諸収入は、複合事務組合基金分配金などにより、前年度予算対比 25 億 9,063 万 9 千円、21.3%の増。

第 95 款 市債は、消防団詰所整備費の増などにより、前年度予算対比 2 億 8,504 万 7 千円、7.9%の増。

●一般会計歳出総括表について（資料４ページ）

第 10 款 総務費は、おびひろ応援寄附金推進事業費の減などにより、前年度予算対比 2 億 5,358 万 9 千円、8.4%の減。

第 15 款 民生費は、児童手当や子ども医療給付費の増などにより、前年度予算対比 13 億 2,351 万 4 千円、4.0%の増。

第 20 款 衛生費は、廃棄物処理施設整備基金積立金やリサイクル事業費の増などにより、前年度予算対比 26 億 230 万 4 千円、82.7%の増。

第 30 款 農林水産業費は、農業センター施設整備費の増などにより、前年度予算対比 4 億 1,278 万 9 千円、10.2%の増。

第 35 款 商工費は、空港整備費の減などにより、前年度予算対比 4 億 5,331 万 2 千円、6.0%の減。

第 50 款 教育費は、こども学校応援基金積立金の増などにより、前年度予算対比 2 億 4,653 万 2 千円、3.9%の増。

第 60 款 諸支出金は、公共施設等整備保全基金積立金や財政調整基金積立金の増などにより、前年度予算対比 31 億 1,546 万 4 千円、187.8%の増。

第 65 款 職員費は、一般職給与等の増などにより、前年度予算対比 2 億 7,990 万 6 千円、2.5%の増。

なお、これらの予算案につきましては、2月28日招集予定の議会に提案します。